

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

千円

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和4年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源
1	小・中学校給食食材 購入支援	学校運営部 学務課	①コロナ禍による区民生活の影響を考慮し、物価高騰に伴う学校給食費への影響分を公費負担 ②学校給食費を支援するための公費負担 ③各学校の実態や規模に応じて積算 【揚げ油】※釜の数と使用量は学校規模によって異なる 値上げ額3,300円×釜の数1~2×使用量2~4缶×年間提供回数44回 ÷同じ油を使い続ける回数3回≒小8,356千円、中4,947千円 【小麦製品(パン・麺)】※値上げ額は小・中によって異なる 値上げ額+1.7~+3.6×各校の児童生徒数(小31,000人、中14,050人) ×年間提供回数(パン55回、麺33回)≒小6,497千円、中4,101千円 ④区立小・中学校に通う児童・生徒及びその保護者(教職員は除く)	23,901	23,460	-	-	20,000	3,460	物価高騰に直面する学校給食の食材購入の支援 小・中学校の児童生徒： 44,026人分	揚げ油及び小麦の価格上昇分を公費で負担することにより、目標栄養価摂取等、給食の質の維持と保護者負担の軽減に寄与した。	物価高騰は続いているが、今後も各学校の給食の質を落とすことのないよう、学校給食で使用する食材の価格動向や栄養価摂取量を引き続き注視し、必要な対策を講じていく。
2	㊤キャッシュレス還元祭90周年事業	産業経済部 産業振興課	①コロナ禍において物価高騰に直面する区民、事業者支援に伴う消費喚起策 効果：区内の経済効果48.7億円が見込まれる 内容：実施期間中(R4.11.14~12.31)にQRコードで決済した金額の30%分のポイントを消費者(区民・区外在住者)に付与する ②キャッシュレス決済にかかる委託費、ポイント付与にかかる負担金 ③負担金2,460,000千円(期間中の付与上限：3,000円/回、20,000円/期間) 委託費88,180千円(運営費1,100、プロモーション費用5,900、手数料81,180) ④対象者：消費者(区民・区外在住者)。ポイント付与事業者を経由)	2,548,180	2,206,752	-	933,281	1,083,142	190,329	決済総額：76.02億円 ポイント還元額：21.30億円 決済回数：215万回 加盟店舗数：6,511店	経済波及効果：約115億円 キャンペーン開始前と比較してキャッシュレス決済額が6倍以上増加した。	物価高騰に対する区内経済支援の一つとして令和5年度も実施する予定。 引き続き、非接触型のキャッシュレス決済を推進していく。
3	㊤レシートde90周年事業	産業経済部 産業振興課	①コロナ禍において物価高騰に直面する区民、事業者支援に伴う消費喚起策 効果：区内の経済効果3.1億円が見込まれる 内容：区内登録店が発行した税込900円以上のレシート9枚集めて応募すると区内共通商品券(2,000円分又は2,500円分)がもらえる ②商品券還元に係る経費 (商品券購入費、郵送料、事務費)、登録店協力金、委託費) ③商品券購入費75,000千円(2,500円×3万人)、郵送料15,090千円(受取人払：99円×3万通、簡易書留：404円×3万通)、事務費714千円(消耗品費：272,745円、印刷費：441,320円)、登録店協力金15,000千円(1万円×1,500店)、委託費4,785千円(コールセンター委託：1,595千円×3カ月) ④対象者：申請者(区民・区外在住者)。商品券取扱店を経由)	110,589	97,922	-	-	97,000	922	申請件数：28,289件 登録店舗数：1,394店	経済波及効果：約4.3億円	物価高騰に対する区内経済支援の一つとして、令和5年度末に実施する予定
4	公衆浴場原油価格・物価高騰等に関する支援給付事業	衛生部 衛生管理課	①コロナ禍において物価高騰に直面する事業者に対し、燃料費を含む公衆浴場経費を支援することで、公衆浴場を確保し、地域の公衆衛生の維持を図る。 ②燃料費を含む事業運営費 ③@100千円×12月分×27軒 ④区内の普通公衆浴場	32,400	25,760	-	-	25,000	760	支給件数：26件 支給額：25,760千円	物価及び原油価格高騰等の影響を受ける公衆浴場の経営安定を図ることで、住民の公衆浴場の利用機会の確保に寄与することができた。	物価・燃料費高騰等による影響額を把握し、令和5年度上半期について、引き続き支援を行っている。 令和5年度下半期の実施については検討中である。
5	ウクライナ避難民支援	地域のちから推進部 地域調整課	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、ウクライナから避難を余儀なくされた方の日本における生活を支援するため ②足立区ウクライナ避難民生活支援一時金(交付金) ③100千円/人×避難民82名想定=8,200千円 ※金額については他自治体の金額を参考に決定。避難民数は都営住宅への割り当て数+α(今後増える可能性を見込んだ) ④ウクライナから足立区へ避難してきた人々	8,200	7,300	-	-	7,000	300	生活支援一時金支給人数：73人	ウクライナから足立区へ避難した直後に一時金を支給することで、日本における生活基盤を整えるための支援をすることができた。	ウクライナから日本へ避難する新規入国者は減少傾向にあるが、足立区へ転入した避難民には引き続き一時金の支給を行う。

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和4年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源
6	中小企業融資事業	産業経済部 企業経営支援課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるとともに、原油価格や物価高騰の影響を受ける又は受ける恐れのある区内中小企業者に対し、融資あっせんを行うことで、資金調達を支援し、その経営の安定を図る。 ②資金調達に要する経費補助 ③信用保証料補助(180千円×700件=126,000千円、270千円×2,150件=580,500千円) 利子補給(566,200千円一年2回支払:9月(1~6月分)→260,900千円7,107件3月(7~12月分)→305,300千円・8,498件 ※表面金利2.0%) ④区内で継続して1年以上事業を営む中小企業者	1,272,700	1,147,294	-	-	731,883	415,411	融資あっせん件数:3,795件 融資あっせん金額:33,332,340千円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者の経営基盤安定に寄与することができた。	現時点で継続実施の予定はないが、引き続き区内金融機関との連携を図り、経済の動向や中小企業者の資金調達需要を動かし検討していく。
7	PCR検査外来医療従事者等への支援	衛生部 感染症対策課	①新型コロナウイルス感染症におけるPCR検査外来の医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当等を支給する ③1~5検体採取ごと35千円×3,756セット ④診療協力医療機関等(11か所)	131,460	69,650	-	-	38,000	31,650	診療協力医療機関:延べ11か所 検体採取:1,990セット(6,589件)	保健所からの依頼による区内医療機関でのPCR検査実施体制の整備及び維持ができた。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当事業は令和5年5月7日をもって終了した。
8	入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等への支援	衛生部 感染症対策課	①入院が必要な新型コロナウイルス感染症感染疑い症例に対応する医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当等を支給する ③上半期(15千円×5床×183日)+下半期(15千円×6床×182日) ④診療協力医療機関(2か所)	30,105	27,375	-	-	14,000	13,375	診療協力医療機関:延べ2か所 危険手当等支給:1,825床分	区内医療機関での感染疑い患者の診療体制を維持できた。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当事業は令和5年5月7日をもって終了した。
9	入院が必要な疑い症例のための病床確保支援	衛生部 感染症対策課	①入院が必要な新型コロナウイルス感染症感染疑い症例用の病床確保のため ②診療協力医療機関へ病床確保のための支援金を支給する ③病床整備費用(整備時)2,000千円×3床 病床維持費用(月額)上半期(500千円×5床×6か月)+下半期(500千円×6床×6か月) ④診療協力医療機関(2か所)	39,000	30,000	-	-	15,000	15,000	診療協力医療機関:延べ2か所 病床:5病床整備、年間延べ60床維持	区内医療機関での感染疑い患者の診療体制を整備及び維持ができた。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当事業は令和5年5月7日をもって終了した。
10	高齢者施設職員、新規利用者のPCR検査費用補助	福祉部 介護保険課	①居宅介護、有料老人ホーム事業者等に従事する職員等を対象に、PCR検査などの新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した場合の経費の助成を行う。 ②PCR検査および抗原定量検査に係る費用(検査費用、検体輸送費、検体摂取料及び結果診断料) ③検査費用@20千円×11,604人=232,080千円 ④居宅介護、有料老人ホーム事業者等に従事する職員等	232,080	109,138	-	89,063	10,000	10,075	事業所数:180事業所 人数:7,434人	介護サービス事業者等の従事者および利用者がPCR検査を受けられることで、安心してサービスを提供することができた。	令和5年9月時点で、事業は令和5年11月末終了予定。同年12月以降の実施については未定。
11	介護従事者の危険手当	福祉部 介護保険課	①新型コロナウイルス感染症に感染した利用者に対し、同一空間内において直接介護サービスを提供した事業者の従事者に対して、危険手当及び宿泊手当を支給する。 ②危険手当1日あたり5千円、宿泊を伴う場合は、宿泊手当1日あたり10千円 ③-1危険手当@5千円×106日×15人×12か月=95,400千円 ③-2宿泊手当@10千円×16日×15人×12か月=28,800千円 ④介護従事者	124,200	96,075	-	-	43,000	53,075	危険手当:13,031日分 宿泊手当:3,092泊分	介護サービス事業所の従事者に手当を支給することで人員の確保に繋がりを、安定したサービスを提供することができた。	令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが2類から5類に変更となったことを受け、当該事業は令和5年5月7日のサービス提供分の申請をもって終了した。
12	障がい福祉サービス等事業所職員、新規利用者のPCR検査費用補助	福祉部 障がい福祉課	①居宅介護等に従事する職員等を対象に、PCR検査などの新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した場合の経費の助成を行う。 ②PCR検査および抗原定量検査に係る費用(検査費用、検体輸送費、検体摂取料及び結果診断料) ③検査費用@20千円×1,995.6人=39,912千円 ④共同生活援助職員等	39,912	8,320	-	8,300	20	0	事業所数:28事業所 人数:600人	障がい福祉サービス等事業所の従事者および利用者がPCR検査を受けられることで、安心してサービスを提供することができた。	令和5年9月時点で、事業は令和5年11月末終了予定。同年12月以降の実施については未定。
13	障がい福祉サービス等従事者の危険手当	福祉部 障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症に感染した利用者に対し、同一空間内において直接障がい福祉サービス等を提供した事業者の従事者に対して、危険手当及び宿泊手当を支給する。 ②危険手当1日あたり5千円、宿泊を伴う場合は、宿泊手当1日あたり10千円 ③-1危険手当@5千円×39日×4人×12か月=9,360千円 ③-2宿泊手当@10千円×11日×4人×12か月=5,280千円 ④障がい福祉サービス等従事者	14,640	8,710	-	-	8,000	710	危険手当:956件 宿泊手当:393件	障がい福祉サービス等事業所の従事者に手当を支給することで人員の確保に繋がりを、安定したサービスを提供することができた。	令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが2類から5類に変更となったことを受け、当該事業は令和5年5月7日のサービス提供分の申請をもって終了した。

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和4年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源
14	小・中学校施設消毒業務 【学校保健特別対策事業費補助金】	学校運営部 学校支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、教室・トイレ等のうち、特に多くの児童生徒が触れる場所等の消毒作業を業務委託業務に追加し、教職員の負担軽減を図る。 ②消毒作業に係る委託経費 ③1,200円/時×5h×20日×12か月×101校×1.1 ④区内小・中学校 (小学校68校、中学校33校。用務職員が配置されている2校を除く)	159,984	159,984	47,433	-	102,000	10,551	区立小・中学校の教室やトイレ等の消毒 小学校:68校 中学校:33校 (用務職員が配置されている2校を除く)	小・中学校の新型コロナウイルス感染症拡大を予防し、継続的な学校運営を行うことができた。	国や都の指針に基づき、感染拡大状況を勘案しながら、継続的な学校運営が行えるよう対応する。
15	介護事業所への特別給付金支給	福祉部 介護保険課	①コロナ禍における物価高騰により、厳しい運営を強いられている区内介護事業所の支援を目的に、光熱水費・ガソリン代に対する物価高騰支援を目的に、区独自に特別給付金を支給する。 ②光熱水費・ガソリン代 ③対象事業所は、介護事業所1,014事業所、事業規模は197,046千円 事業所の定員区分や提供するサービスの種類に応じて、1事業所あたり10万円から80万2千円を支給する。 (定員区分)×(事業所数)×(単価)×(支給額【千円】) 1-10人 @ 3×132=396 @70×108=7,560 11-20人 @29×264=7,656 @146×216=31,536 21-30人 @ 5×396=1,980 @58×324=18,792 31-60人 @18×528=9,504 @45×432=19,440 61-100人 @26×660=17,160 @ 3×540=1,620 101人以上 @28×802=22,456 @ 1×650=650 訪問(訪問入浴除く) @570×100=57,000 訪問入浴 @12×108=1,296 ④介護事業者(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれてない)	197,046	177,108	-	-	172,000	5,108	支給事業者:821件 支給額:177,108千円	特別給付金の支給により、物価高騰の影響を軽減し、介護サービス等事業者が安定的な介護サービスの提供を行えるよう、支援することができた。	物価高騰による影響が継続しているため、令和5年度上半期分についても、特別給付金を支給している。 令和5年度下半期分の実施については検討中である。
16	幼稚園・認定こども園への物価高騰支援事業	子ども家庭部 子ども政策課	①コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受ける区内子育て施設の光熱水費等の影響額を公費負担。 ②各施設の運営費 ③光熱水費は定員規模に応じて基準額を設定 【光熱水費】32,450千円 定員区分に応じた年間基準額150千円～1,125千円×50園 【ガソリン代】2,470千円 年間基準額26千円×送迎バス95台 ④私立幼稚園46園、私立認定こども園4園	34,920	34,621	-	-	24,000	10,621	幼稚園の運営費を補助 私立幼稚園/私立認定こども園:50園	物価高騰の影響を受けている幼稚園の運営費に対し補助を行うことで、保護者負担の増加を防止、安定した幼稚園運営を支援することができた。	物価高騰の収束見込みが立たない中、幼稚園運営を継続的に実施する事業者を支援するため、令和5年度も引き続き、当事業を実施する。
17	保育施設への物価高騰支援事業	子ども家庭部 子ども施設運営課 子ども施設入園課 私立保育園課	①コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受ける区内子育て施設の光熱水費等の影響額を公費負担。 ②各施設の運営費 ③光熱水費は定員規模に応じて基準額を設定 【光熱水費】79,225千円 定員区分に応じた年間基準額50千円～1,000千円×298園 【ガソリン代】52千円 年間基準額26千円×送迎バス2台 ④公設民営保育園14園、公設民営認可外保育園2園、私立認可保育所111園、小規模保育:27施設、家庭的保育:107施設、認証保育所:33施設	79,277	79,227	-	67,633	5,000	6,594	保育施設の運営費を補助 公設民営保育園:14園 公設民営認可外保育園:2園 私立認可保育所:111園 小規模保育:27施設 家庭的保育:107施設 認証保育所:33施設	物価高騰の影響を受けている保育施設の運営費に対し補助を行うことで、保護者負担の増加を防止、安定した保育施設運営を支援することができた。	物価高騰の収束見込みが立たない中、保育施設運営を継続的に実施する事業者を支援するため、令和5年度も引き続き、当事業を実施する。
18	小・中学校就学援助対象者の拡充	学校運営部 学務課	①コロナ禍において燃料・食料品をはじめとする物価高騰により各家庭の家計が圧迫され、就学費用の負担が増加している中、生活困窮世帯を継続的に支援するため、算定倍率の見直しを行い、就学援助認定世帯の拡充を行う。 ②学用品費、給食費等の就学に必要な経費 ③・新小学校1年生～小学校6年生の推定増加認定者数×各学年単価年額×1/2(半年分)=22,089千円 ・中学校1年生～中学校3年生の推定増加認定者数×各学年単価×1/2(半年分)=15,310千円 ④経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者	37,399	10,621	-	-	10,000	621	学用品費等の必要な費用を援助 小学校費:6,449千円 中学校費:4,172千円	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑な遂行に資することができた。	保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが安心して就学できるように運営していく。

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和4年度決算				実績	効果	今後の方向性		
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源	
19	節電応援キャンペーン	環境部 環境政策課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている区民に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えを支援することを目的とする。 省エネ家電へ買い換えをすると全国商品券がもらえる「東京ゼロエミポイント」の交付を受けた区民に、区内商品券を交付する。 ②商品券購入等経費、商品券郵送料、人材派遣経費、チラシ等作成経費、申請者情報照会経費 ③(1)商品券購入経費 10,357千円 【エアコン、冷蔵庫、給湯器】@3,000×3,400件 【LED照明器具】@1,000×100件 商品券発行印刷@2.75×(6枚×3,400件+2枚×100件) (2)商品券郵送料等 1,574千円(@414×3,800件(再送含)) (3)人材派遣 3,097千円 (@2,200×8H×2人×20日×4か月×1.10) (4)チラシ等作成 800千円 (5)申請者情報照会 700千円 ④(1)区内に住居登録していること。 (2)令和4年4月1日から令和5年3月31日までに東京ゼロエミポイントの申請を行い、令和5年5月31日までにポイント付与を受けていること。	16,528	3,852	-	-	2,000	1,852	区内商品券交付:698件 1,856千円(@500×3,712枚) 郵送料:228千円 人材派遣委託:1,768千円	省エネ性能の高い家電への買い換えを促進し、家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減した。 冷蔵庫 :318件 エアコン :222件 LED証明 :119件 給湯器 :39件	コロナ禍における物価高騰等対策としてのエネルギー費用負担軽減事業は終了。今後は、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー由来の電力への切替えや、再エネ機器の導入補助を促進していく。	
20	運輸業者に対するエネルギー価格高騰に伴う支援	産業経済部 産業振興課	①コロナ禍において長引くエネルギー高騰の直撃を受け価格転嫁の困難な区内の中小事業者(運輸業)に対し、経費負担軽減策として事業用車両ごとに支援金を交付する。 ②燃料費高騰分の支援金。 ③【貨物】23千円×6,894台=158,562千円 【軽貨物】8千円×2,984台=23,872千円 【乗用(タクシー等)】8千円×6,006台=48,048千円 【バス】35千円×1,057台=36,995千円 申請率8割を想定:合計267,477千円×80%=213,982千円 ④区内の中小企業基本法上の中小企業(運輸業・個人事業主含む)で事業用車両に限る。	213,982	128,069	-	-	128,000	69	交付決定件数:1,272件 交付決定台数:6,274台 【台数内訳】 貨物(トラック等):4,470台 軽貨物:358台 乗用(タクシー等):1,045台 バス:401台	トラック協会、個人タクシー協同組合、東京バス協会から、本支援について大変助かったと感想も頂いており、物流や公共交通における経費の負担軽減に寄与した。	燃料費は依然として高騰しており、今後も継続してほしいとの意見もあったことから、令和4年度に引き続き、令和5年度においても運輸事業者への支援を実施する予定である。	
21	低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業	福祉部 親子支援課	①コロナ禍において物価高騰に直面する低所得のひとり親の子育て世帯等に対し、国事業「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金」の上乗せ給付を行う。 ②児童一人当たり50千円の給付金、給付に係る事務経費 ③給付金@50千円×児童8,500人=425,000千円(東京都補助212,500千円) システム改修委託料8,000千円 郵送料@84×6,000通×2回=1,008千円 口座振替手数料@45×6,000件=270千円 通知等印刷・封入封緘委託料1,472千円 ④低所得のひとり親の子育て世帯等	435,750	430,346	-	-	212,825	217,000	521	給付対象人数:8,513人 給付金合計額:425,650千円 事務費 (役務費):903千円 (委託料):3,793千円	コロナ禍において物価高騰の影響により、生活が困窮しているひとり親家庭等の福祉の増進に寄与した。	現時点で実施の予定はないが、ひとり親家庭等への支援は今後も継続していく。
合計				5,782,253	4,881,584	47,433	1,311,102	2,752,045	771,004				